

課題

【課題】

- ・コロナの影響もあり資材費が高騰。当初の事業費では発電規模を達成できない。
- ・個々の施設でエネルギーマネージメントが完結しており拡張性が少ない

【目的】

企業版ふるさと納税も活用し、事業規模を拡大。将来的には各施設間でのエネルギーの融通を含めたマネージメントシステムの導入。

エネルギー地産地消事業全体予定規模

太陽光パネル: 1,249kW、蓄電池: 1,935kWh、バイオ: 50kW

—— 既存北電ネットワーク電線 ——— 自営線 EV

蓄電池	太陽光 (PV)	バイオ
kWh	kW	kW

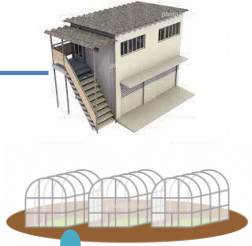
<新町地区>
給食センター

<京町地区>

PV	蓄電池
7	162

PV	蓄電池	バイオ
255	518	50

総合ケアセンターゆくり



熱供給

北海道補助事業

町独自事業
(ふるさと納税活用)

PV	蓄電池
79	130

PV	蓄電池
154	53

<本郷地区>
スポーツセンター



PV	蓄電池
754	1,072

<本郷第2地区>
旧厚真福祉社会跡地



<富里地区>
富里浄水場

「こぶしの湯あつま」への供給検討
(厚真町産電気で運営)

おわりに（考慮した点）

【太陽光パネル＋蓄電池】

- ・非常時に必要な電力量の特定
- ・太陽光パネルと蓄電池の容量のバランス

【木質バイオマス発電】

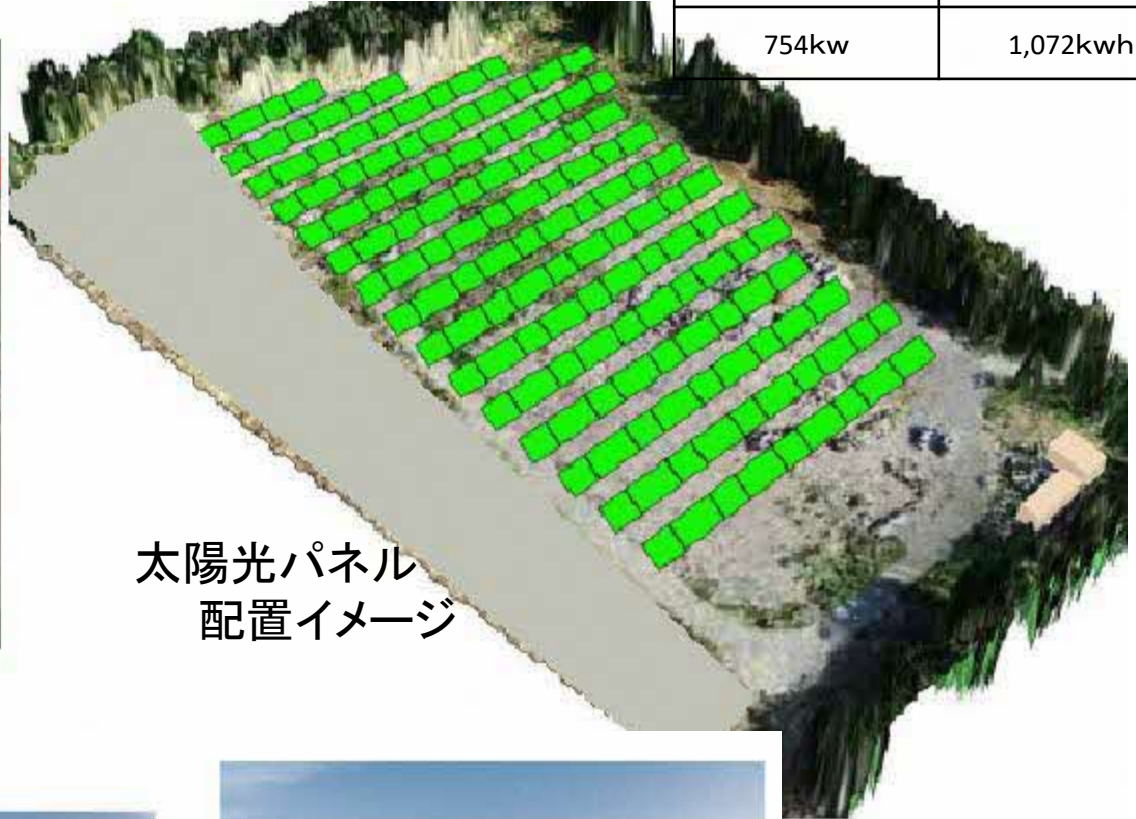
- ・チップの品質の確認（サイズ、乾燥）
- ・事業性の確認（電気代が高上りの可能性）
- ・停電時に稼働するための設備の確保

【非常時の対応】

- ・一つの設備で全てに対応するのではなく、EVやソフト事業も活用しつつ計画する。

太陽光パネルと大型蓄電池

太陽光パネル	蓄電池
754kw	1,072kwh



太陽光パネル
配置イメージ

蓄電池イメージ



木質バイオマス発電機



木質バイオマス発電機

